

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	41	担当部課	学校教育部 学務課		
事務事業	252031 学童保育室改修整備事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	252030 学童保育の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市立学童保育室						
事務事業目的		学童保育室の入室児童数の増加に伴い、過員となっている学童保育室の保育環境を改善するため改修整備を行うことを目的とします。					
事務事業内容		学校敷地内に、学童保育室が整備されていない小学校に新たに整備を進めます。また、定員に対して過員となっている状態が続いている学童保育室に拡張整備を施し、待機児童の解消、適正規模の学童保育室の確保を図ります。					
実施形態		直営					
成果指標		学童保育室の定員数					
活動指標		(活動指標1) 学童保育室の整備箇所数 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	850	880	910	920	
	単位：人	実績	850	880	910	920	
	活動指標1	予定	18	19	20	21	
	単位：箇所	実績	18	19	20	21	
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	21,255	8,083	3,239	54,764	
	(千円)	実績	24,218	8,282	3,253	53,971	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、必要性が高い。					
	有効性	学校敷地内に新たに二つの保育室(第一・第二学童保育室)機能を備えた学童保育室の整備を行い、1学童保育室の増設と保育環境の改善、定員の増加が図れた。					
	効率性	利用可能な国県支出金を活用し、学童保育室の整備を行い、財源の確保に努めた。					
	方向性	平成27年度より、入室できる児童の対象年齢が小学校6年生にまで引き上げられたことにより、学童保育室の入室希望児童数の増加が見込まれる。また、低学年の保育環境を確保する観点から高学年の児童と生活空間を分離する必要がある。このことから、待機児童の解消、適正規模の学童保育室を確保していく必要があり、引き続き、整備・拡充していく。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	42	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524528 堀兼学校給食センター更新事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524520 快適な教育環境の確保			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性 非常に高い		
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	堀兼学校給食センター						
事務事業目的		堀兼学校給食センターの老朽化に対応して、施設の更新を計画的に推進し、安全でおいしい給食を提供します。					
事務事業内容		PFI事業の手法により、新学校給食センターを建設し、運営します。					
実施形態		PFI事業					
成果指標		堀兼学校給食センターの施設・設備の更新完了					
活動指標		(活動指標1) 稼動開始までに必要とされる諸事業の各年度の実施件数 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	0	0	0	0	
	単位：件	実績	0	0	0	0	
	活動指標1	予定	2	2	1	1	
	単位：件	実績	2	2	1	1	
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定		46,482	19,091	18,070	
	(千円)	実績		42,450	18,268	18,909	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	施設の老朽化が進み、最新の衛生管理基準にも十分に適応できないなかで、安全でおいしい給食を提供するためには、本事業の必要性は高い。					
	有効性	既に更新が完了している2施設に加え、堀兼学校給食センターを更新することで、市内全ての児童・生徒に最新の衛生管理基準に基づく、安全・安心な給食の提供することから、有効性は高い。					
	効率性	PFI事業で実施するため、市が直接事業を行う場合より、コスト縮減効果や財政支出の平準化が図れる。					
	方向性	堀兼学校給食センターの老朽化に対応して、施設の更新を計画的に推進し、安全でおいしい給食の提供を図るため、計画どおり事業を進める。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	43	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524532 中学校統廃合推進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524530 学校の規模の適正化			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性 非常に高い		
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	対象地区の住民						
事務事業目的		少子化等に伴い、市立の中学校の生徒数は、ピーク時の約半数となり、今後も小規模校が増加することが予想されます。このため、統廃合により、学校の規模と配置の適正化を図り、集団教育、教科学習、学校行事や部活動等の充実を図ります。					
事務事業内容		適正な学校規模の確保と円滑な学校運営を図るため、入間川地区及び入曽地区の中学校の統廃合を実施します。					
実施形態		直営					
成果指標		統廃合する中学校数					
活動指標		(活動指標1) 統廃合検討協議会等の開催回数 (活動指標2) 保護者等への説明会の開催回数 (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定			2	2	
	単位：校	実績			1	1	
	活動指標1	予定			6	3	
	単位：回	実績			6	3	
	活動指標2	予定			10	11	
	単位：回	実績			31	11	
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータルコスト	予定				139,884		
(千円)	実績				144,388		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	生徒数の減少により、小規模化が進むなかで、集団教育の充実、教科学習や指導の充実、学校行事や部活動の充実等を図るためには、本事業の必要性は高い。					
	有効性	小規模化が進むなかで、学校の規模と配置の適正化を図り、学校運営の充実を図るうえでは、本事業の有効性は高い。					
	効率性	学校の規模と配置の適正化により、学校の運営経費の節減と効率化が図られる。					
	方向性	入曽地区は平成27年4月に、入間川地区は平成28年4月に、各々中学校1校を統廃合する。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

整理番号	44	担当部課	学校教育部 学務課
------	----	------	-----------

事務事業	524533 市立幼稚園統廃合推進事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	524530 学校の規模の適正化			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性(第一次)	完了	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	市立幼稚園					
事務事業目的	市立幼稚園の園児数が減少傾向にあるなかで、市立幼稚園を統廃合し、教育の内容の充実や園運営の適正化を図ります。					
事務事業内容	市立幼稚園の今後のあり方と統廃合に関する基本方針に基づき策定された市立幼稚園の統廃合計画に基づき実施します。					
実施形態	直営					
成果指標	統廃合する幼稚園数					
活動指標	(活動指標1) 市立幼稚園の統廃合計画の策定 (活動指標2) 狭山市立学校設置条例の改正 (活動指標3) 統廃合に向けて市立幼稚園の教育面及び環境面の整備					
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定		3	3	3
	単位：園	実績				3
	活動指標1	予定		100	100	100
	単位：%	実績		100	100	100
	活動指標2	予定		100	100	100
	単位：%	実績		100	100	100
	活動指標3	予定		20	50	100
	単位：%	実績		20	50	100
	トータルコスト	予定		8,930	2,813	9,082
	(千円)	実績		8,930	2,813	8,976
見直し実績						
事務事業評価	必要性	将来的な園児数の見通しを踏まえて、市立幼稚園の統廃合を計画的に進めることは、幼稚園教育の充実と円滑な園運営を図るために必要な事業である。				
	有効性	幼稚園の統廃合は、規模の適正化による幼児教育の充実と円滑な園運営を図るために有効性が高い事業である。				
	効率性	幼稚園の統廃合により、様々な面においてコストの効率化が図られ、教育環境の充実が期待される。				
	方向性	幼稚園統廃合に伴い、統合される園舎の施設改修、登降園児のための駐車場の確保、特別支援教育や預かり保育の充実を図っていく。				

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	45	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	524621 学校支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524620 地域による学校支援の促進			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	一般・小中学校						
事務事業目的		家庭や地域が学校と連携して、様々な分野で学校の教育活動を支援し、児童生徒の健全育成と学校運営の充実を図ります。					
事務事業内容		家庭を含む地域全体で学校を支援するために、各小中学校ごとに配置されている学校応援団の活動の促進を図るとともに、地域の教育力を活かし、小中学校の学習支援等を行う学校支援ボランティアセンター事業を実施します。					
実施形態		一部委託					
成果指標		学校支援活動日数					
活動指標		(活動指標1) 学校支援ボランティアの派遣人数 (活動指標2) 学校応援団への参加者数 (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	3,900	4,095	4,698	4,798	
	単位：日	実績	3,960	4,563	4,306	4,212	
	活動指標1	予定	300	300	274	282	
	単位：人	実績	261	300	337	337	
	活動指標2	予定	60,915	61,435	61,995	62,475	
	単位：人	実績	55,935	47,253	46,710	50,742	
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定		4,956	4,793	4,793	
	(千円)	実績		4,921	4,761	4,789	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	家庭や地域が学校と連携して、地域の教育力を活かして、学校支援を行うことの必要性は高い。					
	有効性	学校支援ボランティアセンター及び学校応援団の事業を通じて、学校支援活動が定着してきているが、地域の教育力を活かして学校を支援する取組みとして、本事業の有効性は高い。					
	効率性	学校支援ボランティアの派遣については、各小中学校との連携が図られ予定値を上回っており、また、学校応援団についても予定値を上回る参加があり、効率良く運営されている。					
	方向性	学校支援ボランティアセンター及び学校応援団ともに、主体的に学校支援活動に取り組んでいくよう、引き続き、活動の促進を図っていく。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	46	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	524631 家庭教育支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524630 家庭や地域の教育力の向上			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	幼稚園児や児童・生徒の保護者						
事務事業目的		家庭や地域の教育力の低下が指摘されていることを踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会の提供などを通して、家庭教育の向上を図ります。					
事務事業内容		家庭での親子の交流を啓発するとともに、家庭教育合同研修会や家庭教育学級等を開催します。					
実施形態		一部委託					
成果指標		家庭教育学級とすこやか子育て講座の参加者数					
活動指標		(活動指標1) 家庭教育の啓発活動の実施回数 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	6,360	6,360	6,360	6,360	
	単位：人	実績	6,905	7,058	6,736	6,729	
	活動指標1	予定	60	60	70	70	
	単位：回	実績	71	72	81	80	
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定		3,820	1,906	5,335	
	(千円)	実績		3,701	1,836	5,339	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	家庭の教育力の低下が指摘されるなかで、成人教育の一環として、家庭教育に関する学習の機会を提供することの必要性は高い。					
	有効性	保護者が家庭教育に関する学習に参加し、同年代の子供を持つ保護者同士の交流を図りながら、共に学習することは、家庭における教育力の向上を図るうえで、その有効性は高い。					
	効率性	PTA連合会が主体となって事業の企画や運営を行っている。					
	方向性	家庭の教育力の向上を図るため、引き続き、家庭教育に関する学習の機会を提供していく。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	47	担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	524632 地域子ども教室推進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524630 家庭や地域の教育力の向上			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	主に小学生						
事務事業目的		家庭や地域の教育力の低下など、子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に地域で子供が安心して活動できる場を確保し、子供の健全育成を図ります。					
事務事業内容		地域における大人の教育力を結集し、子供の健全育成を図るため、学校等を活用して、週末や放課後にスポーツや文化などの様々な体験活動や地域住民との交流活動の機会を子供に提供します。					
実施形態		一部委託					
成果指標		参加延べ人数(児童数)					
活動指標		(活動指標1) 地域子ども教室の数 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	7,400	7,500	7,400	9,000	
	単位:人	実績	6,650	7,496	8,560	10,133	
	活動指標1	予定	15	15	15	15	
	単位:教室	実績	11	13	14	14	
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		4,811	5,188	5,345	
	(千円)	実績		4,760	5,166	4,871	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	子供を取り巻く環境が変化する中で、放課後や週末に、子供たちに安全・安心な居場所を確保することは、保護者からのニーズも高く、地域の教育力の活用という点でも、その必要性は高い。					
	有効性	事業に参加した児童や保護者からは好評を得ている。また、地域の大人との交流を通じて子供たちの健全育成が図られており、地域の教育力を活かして子供の健全育成を図るうえで、本事業の有効性は高い。					
	効率性	事業については、市から委嘱されたコーディネーター2名が、各教室の指導と調整を行っている。各教室は市からの委託金により運営されているが、地域のボランティアの協力により、限られた経費の中でも活発な運営がなされている。					
	方向性	国の放課後子供教室推進事業を活用し、既設教室の活動を引き続き支援するとともに、未設置地域への拡大を図っていく。また、人材の育成及び新たな協力者を得るため、連絡会T i eの取組(スタッフ交流や周知宣伝活動)を支援していく。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

整理番号	48	担当部課	生涯学習部 社会教育課
------	----	------	-------------

事務事業	544812 人権施策推進事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	544810 人権尊重意識の啓発活動の推進				
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	学校教育関係者、社会教育関係者、一般市民						
事務事業目的	同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい地域社会の実現を目指します。						
事務事業内容	学校教育や社会教育、企業などあらゆる場において、人権教育・啓発を計画的・継続的に推進します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	人権教育に関する事業への参加者数						
活動指標	(活動指標1) 人権教育に関する事業件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	3,000	3,000	3,100	3,100	
	単位：人	実績	4,575	3,761	4,271	4,648	
	活動指標1	予定	57	57	59	59	
	単位：件	実績	55	50	58	61	
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定		6,624	7,500	5,525	
	(千円)	実績		6,448	7,434	5,503	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	人権に関する状況は複雑化・多様化しており、同和問題をはじめ、女性、子供、高齢者など、様々な人権問題が存在している。また、近年、いじめや児童虐待、インターネット上での個人に対する誹謗中傷など、新たな人権問題が発生しており、人権問題を解決するためには、本事業の必要性は高い。					
	有効性	様々な人権問題等に対応して、計画的・継続的に人権教育・啓発を推進していくことは、市民の人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重意識の高揚を図るうえで、その有効性は高い。					
	効率性	学校教育と社会教育との連携をはじめとして、関係機関や関係団体が連携して、事業の効果的な推進に取り組んでいる。					
	方向性	差別のない明るい地域社会の実施に向けて、引き続き人権教育・啓発活動を推進していく。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	49	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	555012 文化活動促進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	555010 市民がつくる文化活動の促進			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市民						
事務事業目的		創造性豊かな市民文化の振興を目指して、市民の自主的な文化活動を促進します。					
事務事業内容		さやま茶をPRするとともに、日本の伝統文化である茶道に親しみ、理解を深めるため、さやま大茶会を開催します。また、学習成果の発表の場として、市民文化祭を開催するとともに、市民相互の交流を通じて、地域文化の発展を図るため、自主的に活動する文化団体の活動を支援します。					
実施形態		補助・負担、直営					
成果指標		市民文化祭来場者数とさやま大茶会茶席客数の合計					
活動指標		(活動指標1) 市民文化祭の参加団体数 (活動指標2) さやま大茶会茶席数 (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	30,000	30,000	30,000	35,000	
		実績	35,649	34,641	34,822	36,447	
	活動指標1	予定	650	655	660	665	
		実績	650	655	655	657	
	活動指標2	予定	13	13	13	13	
		実績	12	11	14	14	
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	11,845	11,390	13,160		
(千円)		実績	11,841	11,833	13,205		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	地域文化の振興を図るうえで、市民の自主的な文化活動を支援し、その活動の促進を図ることの必要性は高い。					
	有効性	市民文化祭来場者数とさやま大茶会茶席客数は予定値を上回っており、また、活動支援している文化団体連合会においても、市民芸術祭をはじめとして様々な文化活動を活発に実施しており、地域文化の振興を図るうえで、本事業の有効性は高い。					
	効率性	限られた予算のなかで、創意と工夫をこらして多種多様な文化活動が展開されている。					
	方向性	地域に根ざした文化の振興を図るうえで、本事業については、引き続き実施していく。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

整理番号	50	担当部課	生涯学習部 社会教育課
------	----	------	-------------

事務事業	555021 文化財保護事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	555020 文化財の保存・継承と公開				
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	埼玉県指定文化財・狭山市指定文化財等						
事務事業目的	郷土の貴重な文化財を後世に伝えるため、指定文化財を保存し、これを公開することや民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体を支援することにより、市民の郷土の歴史や文化財に対する理解を深めるとともに、文化財愛護意識の高揚を図ります。						
事務事業内容	貴重な文化財を後世に残すため、指定文化財の所有者や保持者などを支援するとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体の活動を支援します。						
実施形態	直営、一部委託、補助・負担等						
成果指標	市指定文化財の指定件数						
活動指標	(活動指標1) 民俗芸能などの保存継承件数 (活動指標2) 文化財講演会の参加者数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	53	55	55	55	
	単位：件	実績	53	55	55	55	
	活動指標1	予定	16	16	15	15	
	単位：件	実績	16	15	15	15	
	活動指標2	予定	90	80	40	40	
	単位：人	実績	80	80	21	31	
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータルコスト	予定		22,165	23,985	17,373		
(千円)	実績		21,939	23,514	17,056		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	郷土の貴重な文化財を後世に残すため、市にとって特に重要な文化財について指定を行うとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体を支援することの必要性は高い。					
	有効性	指定文化財所有者や民俗芸能等の保存団体に補助金を交付することにより、文化財が適正に保存・継承されており、また、文化財の公開や文化財講演会等の開催により、市民の文化財に対する理解の醸成が図られており、文化財の保護や愛護意識の高揚を図るうえで、本事業の有効性は高い。					
	効率性	指定文化財の修理・保存等に要する経費に必要な補助金を支出することにより、適正な管理や保存がなされてきており、また、民俗芸能等の保存団体に対しても補助金を支出することにより、その保存と継承が図られてきている。なお、補助事業については、計画書を事前に徴取し、効率的な執行を図っている。					
	方向性	市内には他にも貴重な文化財があり、今後も必要に応じて、調査、保存処理、市指定を行っていく。また、民俗芸能等の保存団体に対しても、引き続き、活動を支援していく。					